

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年2月8日
【四半期会計期間】	第97期第3四半期（自平成30年10月1日至平成30年12月31日）
【会社名】	株式会社ミクニ
【英訳名】	MIKUNI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 生田 久貴
【本店の所在の場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区外神田六丁目13番11号
【電話番号】	03(3833)0392(代表)
【事務連絡者氏名】	経理室長 柴田 恒
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 連結累計期間	第97期 第3四半期 連結累計期間	第96期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年12月31日	自平成30年4月1日 至平成30年12月31日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	75,754	91,014	103,772
経常利益 (百万円)	2,983	3,180	4,070
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,977	1,498	2,547
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,569	187	3,616
純資産額 (百万円)	33,212	32,877	33,195
総資産額 (百万円)	90,336	100,128	89,744
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	58.81	44.55	75.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.73	31.88	35.97

回次	第96期 第3四半期 連結会計期間	第97期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成29年10月1日 至平成29年12月31日	自平成30年10月1日 至平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.82	13.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高は、消費税等抜きで表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第94期より、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託の信託口が保有する当社株式を自己株式として処理しております。これに伴い、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年12月31日）におけるわが国経済は一部に自然災害による影響があったものの、雇用の改善が続いたことで個人消費が持ち直し景気の回復基調が維持されました。海外においては通商問題の動向に注意が必要になってきたことに加え、中国では景気が緩やかに減速しており先行きが不透明になってきました。

このような経営環境のなか当グループにおいては、自動車関連品事業と航空機部品輸入販売事業の好調もあり、売上高は910億1千4百万円（前年同期比 20.1%増）となりました。自動車関連品事業の利益率改善と航空機部品輸入販売事業の大幅な増収により、営業利益は34億2千2百万円（前年同期比 16.1%増）となりました。支払利息の増加等もあり、経常利益は31億8千万円（前年同期比 6.6%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失に和解関連費用を計上したこともあり、14億9千8百万円（前年同期比 24.2%減）となりました。当社及び当社の米国子会社は自動車関連品の一部の販売に関し、米国において集団訴訟の提起を受けておりました。当社は損害賠償等の責任を認めておりませんが、訴訟の長期化による費用の増加や経営に与える影響等を総合的に勘案し、和解の原則的合意に至りました。本和解は裁判所の承認手続きを経て、正式に確定します。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[自動車関連品事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。四輪車用製品は中国で市場減速の影響を受けましたが、国内及びアセアン・インド地域で好調な生産が続き増収となりました。二輪車用製品でも国内及びアセアン・インド地域の好調により、増収となりました。この結果、当事業の売上高は534億4千6百万円（前年同期比 9.2%増）となり、営業利益は30億6千2百万円（前年同期比 16.0%増）となりました。

[生活機器関連品事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類などの製造販売を中心とする当事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。中国を中心に海外向け製品が伸び悩んだこともあり、当事業の売上高は51億6千6百万円（前年同期比 11.9%減）となり、1億8千7百万円の営業損失（前年同期は2億1千1百万円の営業利益）となりました。

[航空機部品輸入販売事業]

航空機部品類の売上高は、前年同期に比べて増加しました。民間機種の新規開発品が量産に移行し、当事業の輸入資材等の需要が大きく伸びました。この結果、当事業の売上高は270億6千1百万円（前年同期比 72.5%増）となり、営業利益は7億2千5百万円（前年同期は1億7千8百万円の営業利益）となりました。

[その他事業]

芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売を中心とするその他事業の売上高は、前年同期に比べて増加しました。芝管理機械等は自然災害の影響を受けましたが、新規顧客の開拓もあり前年同期並みとなりました。車輛用暖房機器類はディーゼル重量車用の需要一巡もあり、減収となりました。福祉介護機器等は顧客基盤の拡大に加え製品ラインを拡充しており、増収となりました。この結果、その他事業の売上高は53億3千9百万円（前年同期比 1.8%増）となりました。一方、芝管理機械等で商品構成が変化したこともあり、その他事業は1億7千8百万円の営業損失（前年同期は8千2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,001億2千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて103億8千3百万円増加しました。

流動資産は、500億1千万円となり、前連結会計年度末に比べて96億円増加しました。これは主に、たな卸資産が64億7千4百万円並びに現金及び預金が32億2千7百万円、それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は、501億1千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて7億8千3百万円増加しました。これは投資有価証券が主に株価下落により6億9千7百万円減少しましたが、設備投資等により有形固定資産が14億9千4百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、672億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて107億2百万円増加しました。

流動負債は、471億1百万円となり、前連結会計年度末に比べて118億2千9百万円増加しました。これは主に、短期借入金77億4千2百万円並びに支払手形及び買掛金が30億5千万円増加したことによるものであります。

固定負債は、201億4千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて11億2千7百万円減少しました。これは主に、長期借入金13億7千8百万円減少したことによるものであります。

純資産は328億7千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億1千8百万円減少しました。これは主に、四半期純利益を15億5千7百万円計上したものの、親会社株主へ5億7百万円の配当を実施し、為替換算調整勘定が8億1千3百万円及びその他有価証券評価差額金が6億2千3百万円減少したことによるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、45億3百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
計	110,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,049,423	34,049,423	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株です。
計	34,049,423	34,049,423	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年10月1日～ 平成30年12月31日	-	34,049,423	-	2,215	-	1,700

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,821,200	338,212	-
単元未満株式	普通株式 43,923	-	-
発行済株式総数	34,049,423	-	-
総株主の議決権	-	338,212	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数10個が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式233,500株(議決権の数2,335個)が含まれております。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ミクニ	東京都千代田区外神田 6-13-11	184,300	-	184,300	0.54
計	-	184,300	-	184,300	0.54

(注) 「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成30年10月1日から平成30年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,060	8,287
受取手形及び売掛金	4 19,742	4 19,326
電子記録債権	4 1,786	4 1,838
商品及び製品	6,105	12,429
仕掛品	4,137	4,229
原材料及び貯蔵品	1,593	1,652
その他	2,072	2,319
貸倒引当金	87	71
流動資産合計	40,410	50,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	10,191	10,049
機械装置及び運搬具(純額)	10,853	11,399
工具、器具及び備品(純額)	2,097	2,252
土地	11,918	11,911
建設仮勘定	2,486	3,429
有形固定資産合計	37,548	39,042
無形固定資産		
のれん	142	93
その他	858	845
無形固定資産合計	1,001	939
投資その他の資産	1 10,784	1 10,135
固定資産合計	49,334	50,117
資産合計	89,744	100,128

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 13,434	4 16,484
短期借入金	8,993	16,735
1年内返済予定の長期借入金	4,835	4,702
未払法人税等	445	378
賞与引当金	1,619	903
製品保証引当金	190	88
その他	5,754	7,809
流動負債合計	35,272	47,101
固定負債		
長期借入金	12,576	11,198
退職給付に係る負債	3,523	3,462
役員報酬BIP信託引当金	44	44
その他	5,131	5,443
固定負債合計	21,276	20,149
負債合計	56,548	67,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,937	1,937
利益剰余金	18,617	19,607
自己株式	181	181
株主資本合計	22,588	23,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,419	2,795
繰延ヘッジ損益	14	1
土地再評価差額金	5,273	5,282
為替換算調整勘定	1,445	631
退職給付に係る調整累計額	427	366
その他の包括利益累計額合計	9,696	8,342
非支配株主持分	910	956
純資産合計	33,195	32,877
負債純資産合計	89,744	100,128

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	75,754	91,014
売上原価	64,234	78,621
売上総利益	11,520	12,393
販売費及び一般管理費	8,571	8,970
営業利益	2,949	3,422
営業外収益		
受取利息	33	71
受取配当金	189	116
持分法による投資利益	0	-
受取賃貸料	156	146
その他	95	84
営業外収益合計	476	419
営業外費用		
支払利息	280	325
持分法による投資損失	-	144
為替差損	8	40
その他	152	151
営業外費用合計	441	661
経常利益	2,983	3,180
特別利益		
固定資産売却益	2	4
投資有価証券売却益	193	0
関係会社株式売却益	41	-
関係会社清算益	66	-
受取保険金	56	-
その他	-	0
特別利益合計	360	5
特別損失		
固定資産除売却損	25	48
火災損失	54	-
和解関連費用	-	496
その他	2	7
特別損失合計	82	552
税金等調整前四半期純利益	3,261	2,634
法人税等	1,220	1,076
四半期純利益	2,041	1,557
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	58
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,977	1,498

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	2,041	1,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,230	623
繰延ヘッジ損益	4	13
土地再評価差額金	-	9
為替換算調整勘定	236	791
退職給付に係る調整額	43	60
持分法適用会社に対する持分相当額	13	38
その他の包括利益合計	1,528	1,369
四半期包括利益	3,569	187
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,487	144
非支配株主に係る四半期包括利益	82	43

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(役員向け株式報酬制度)

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

取引の概要

当社は、取締役等を対象に、当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、平成27年8月17日に株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入いたしました。

本制度では、役員報酬BIP（Board Incentive Plan）信託（以下「BIP信託」という。）と称される仕組みを採用しております。BIP信託とは、米国の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度を参考にした役員に対するインセンティブ・プランであり、BIP信託が取得した当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を役位や業績目標の達成度等に応じて、原則として取締役等の退任時に交付及び給付するものであります。

なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。

信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度125百万円、当第3四半期連結会計期間125百万円であります。また、当該株式数は、前連結会計年度233,500株、当第3四半期連結会計期間233,500株であります。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
投資その他の資産	162百万円	168百万円

2 電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
電子記録債権割引高	- 百万円	29百万円

3 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー株式会社	35百万円	35百万円
ピエルブルグ・ミクニ・ポンプ・テクノロジー(上海)有限公司	- 百万円	564百万円
エバスペヒャー ミクニ クライメットコントロール システムズ株式会社	100百万円	100百万円
サンライズメディカル ジャパン株式会社	- 百万円	60百万円
計	135百万円	759百万円

4 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関休業日であるため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等は満期日に交換が行われたものとみなして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形	29百万円	33百万円
電子記録債権	2百万円	3百万円
支払手形	357百万円	313百万円

(四半期連結損益計算書関係)

和解関連費用

「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 業績の状況」に記載しました訴訟について、和解の原則的合意に至ったことに伴う関連費用であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	3,240百万円	3,183百万円
のれんの償却額	48百万円	48百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	237	利益剰余金	7	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月9日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成29年9月30日	平成29年12月6日

- (注) 1. 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。
2. 平成29年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	338	利益剰余金	10	平成30年3月31日	平成30年6月28日
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	169	利益剰余金	5	平成30年9月30日	平成30年12月6日

- (注) 1. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金2百万円が含まれております。
2. 平成30年11月9日取締役会決議による配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」の信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	48,962	5,863	15,683	70,509	5,245	75,754	-	75,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	48,962	5,863	15,683	70,509	5,245	75,754	-	75,754
セグメント利益 又は損失()	2,641	211	178	3,031	82	2,949	-	2,949

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	-	91,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	53,446	5,166	27,061	85,674	5,339	91,014	-	91,014
セグメント利益 又は損失()	3,062	187	725	3,600	178	3,422	-	3,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売及び車輛用暖房機器類、福祉介護機器等の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	58.81円	44.55円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,977	1,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,977	1,498
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,628	33,631

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第3四半期連結累計期間 237,680株 当第3四半期連結累計期間 233,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第97期(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額 169百万円
1株当たりの金額 5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成30年12月6日

(注) 配当金の総額には、「役員報酬BIP信託」にかかる信託口が保有する当社株式への配当金1百万円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

株式会社ミクニ
取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミクニの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミクニ及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。